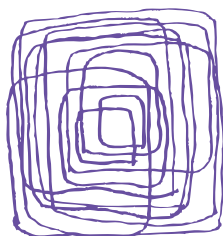


特集

高度IT人材育成の軌跡

ITトップガン構想から先導的ITスペシャリスト育成まで



編集にあたって

00

中島 秀之 (公立はこだて未来大学)

高度IT人材育成は、情報処理技術が日本社会に浸透し、底上げする力となるために不可欠のものである。本特集で解説するさまざまな試みは、最初は経団連からの要請（ITトップガン構想）というかたちで始まったものだが、現在はほかに文部科学省や経済産業省の支援でさまざまな大学が取り組むようになっている。

念のために書いておくと、ITトップガン構想の前に大学や国立研究所がソフトウェア工学やソフトウェア人材育成を重要視していなかったわけでは必ずしもない。どちらかと言えば状況は逆で、20年ほど前には研究者たちがソフトウェアの重要性を説いても、経済界一般には認識されなかったのである。ソフトウェアは海外で作ればよいという雰囲気が強かった。その動きが逆転したのは、我々としては喜ばしい限りである。理由の1つは「座談会：高度IT人材育成の10年」にあるように、ソフトウェアは単なる下請けではないという認識が広まったことであろう。

本特集を組むにあたり、日本の将来はソフトウェア(を自在に構築できる人材)にかかっていると考えている経済界と大学の人たちの座談会を持った(「座談会：高度IT人材育成の10年」)。ここではかなり自由に発言していただき、日本の教育システムに関してかなりつつこんだ意見表明と意見交換がなされたが、活字として残しにくい部分は割愛させていただいた。

☆¹ 本特集はこのプログラムの終了という節目に企画されたものである。

☆² それに先立つ第五世代プロジェクトの主題はハードウェアの構築であった。



以下、ほぼ時系列順に記事を並べている。最初は北海道大学と寄付企業 21 社による IT トップガンの試みであった。この成功を受けて、経団連の「IT トップガン構想」ができあがった。「寄附講座設置による高度 IT 人材育成への取組み」では北海道大学と公立はこだて未来大学を中心として展開された初期の試みについて紹介する。

経団連では IT トップガン構想を全国展開するために筑波大学と九州大学を重点協力拠点候補として選定した。これを受けて文部科学省の「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」^{☆1}が立ち上がる（「文部科学省における高度 IT 人材育成」）。これには 2006 年度と 2007 年度に合計 8 拠点が選定された。北から順に筑波大、東大、慶大、情報セキュリティ大学院、名大、奈良先端、阪大、九大である。それらのうち特に高い成果を上げた経団連から評価されている筑波大（「筑波大学「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」の「これまで」と「これから」」）、名大（「OJL: 産学連携による新しい人材育成の試み」）、九大（「産学連携による高度 IT 人材育成に関する九州大学の取組み」）の各拠点での活動を紹介する。

それらに続き経済産業省の高度 IT 人材育成に向けた動きを紹介する（「高度 IT 人材育成のこれまでの総括と今後求められる人材に向けた政策の方向性について」）。なお、経産省は文科省と連携して「産学人材育成パートナーシップ」を創設しており、ま

さに産学官が一体となって日本の高度 IT 人材を育成しようとしている。ここでは先導的 IT スペシャリストで得られたノウハウの伝授と拡大が中心となっている。IPA はこれを受け、「IT 人材育成強化加速事業」を推進する（「IPA における産学連携 IT 人材育成の取組み」）。

IPA はその名（Information-technology Promotion Agency）が示す通り、情報技術推進のために生まれた機構であるから、IT トップガン構想以前からソフトウェアの重要性の啓蒙にもたずさわってきたし、1990 年にはソフトウェアの国家プロジェクトとしては日本初^{☆2}となる「新ソフトウェア構造化モデル」の推進母体となっている。

人材育成において、教育、資格、雇用は三位一体だと考えている。その意味で、上記の動きとは若干異なるが、最後に当情報処理学会の活動として、「座談会：高度 IT 人材育成の 10 年」でもその必要性に触れられている高度 IT 人材向けの資格制度について解説する（「高度 IT 人材の資格制度」）。

「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」が終了した今、これに参加した大学がその活動を独自に続けられるのか？ またこれらのプログラムの修了生たちは目指す雇用を得、日本を変えていけるのか？ というあたりが今後の注目点となろう。

（2011 年 7 月 25 日）